



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	4,132	13.5	105	71.1	86	△6.3	73	△53.9
29年7月期第2四半期	3,639	12.4	61	-	92	-	159	-

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 170百万円 (△37.5%) 29年7月期第2四半期 272百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	15.96	-
29年7月期第2四半期	34.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	9,501	5,292	55.7	1,146.66
29年7月期	9,057	5,122	56.6	1,109.35

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 5,292百万円 29年7月期 5,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年7月期	-	0.00	-	-	-
30年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	6.6	90	984.7	55	133.1	25	△63.3	5.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	5,000,000株	29年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	384,050株	29年7月期	384,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	4,615,950株	29年7月期2Q	4,615,950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は長期金利の上昇に起因し金融市場が一時的に混乱する場面はあったものの、個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移してまいりました。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、所得環境が改善していることから内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、世界経済の好調を受け輸出が増加していることに加え、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、またIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場の自動化・IoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、また主力市場である通信・民生品向け市場についても高速伝送に対応した新製品需要が生まれていることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,132万円(前年同期比13.5%増)となりました。また、営業利益は105百万円(前年同期比71.1%増)、経常利益は86百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円(前年同期比53.9%減)となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間は、車載・産機機器向け製品の旺盛な部品需要に対応し、通信・民生品分野での高速伝送に対応した新製品の需要を取り込むべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第2四半期累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は2,754百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は75百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

② 中国

当第2四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が高止まりしており、当第2四半期累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は761百万円(前年同期比25.0%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

③ フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、売上高は前年同期と同水準を確保出来たものの、一部の製造工程において一時的に歩留りが低下しており、当第2四半期累計期間における営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は625百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益70百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ444百万円増加し9,501百万円となりました(前連結会計年度末は9,057百万円)。

負債は、短期借入金が195百万円減少したものの、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ274百万円増加し、4,208百万円となりました(前連結会計年度末は3,934百万円)。

また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ170百万円増加し、5,292百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.7%となり、前連結会計年度末と概ね同等水準となりました。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載していません。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,373,743
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,404,088
製品	96,225	96,173
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,322,965
その他	137,881	191,058
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	6,169,812	6,387,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,586	127,407
機械装置及び運搬具（純額）	285,908	309,894
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産（純額）	76,567	135,141
建設仮勘定	135,827	165,326
その他（純額）	133,288	147,789
有形固定資産合計	1,996,649	2,124,031
無形固定資産	20,201	16,422
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	825,396
その他	142,928	150,110
貸倒引当金	△2,268	△2,268
投資その他の資産合計	870,386	973,238
固定資産合計	2,887,237	3,113,692
資産合計	9,057,049	9,501,471

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	304,200
短期借入金	1,681,520	1,486,500
1年内返済予定の長期借入金	419,259	337,014
リース債務	78,661	78,320
未払法人税等	20,004	14,884
繰延税金負債	8,985	8,142
その他	472,762	518,489
流動負債合計	2,973,626	2,747,551
固定負債		
長期借入金	457,164	886,310
リース債務	27,116	79,278
退職給付に係る負債	223,023	214,910
繰延税金負債	122,976	149,299
その他	130,242	131,189
固定負債合計	960,524	1,460,988
負債合計	3,934,150	4,208,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,608,274
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,242,317	4,315,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	388,398
為替換算調整勘定	552,395	587,711
退職給付に係る調整累計額	797	830
その他の包括利益累計額合計	880,581	976,940
純資産合計	5,122,899	5,292,931
負債純資産合計	9,057,049	9,501,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,639,743	4,132,603
売上原価	2,953,567	3,307,734
売上総利益	686,175	824,869
販売費及び一般管理費	624,702	719,675
営業利益	61,472	105,194
営業外収益		
受取利息	6,874	6,755
受取保険料	19,546	—
その他	33,638	16,951
営業外収益合計	60,058	23,707
営業外費用		
支払利息	17,537	18,798
支払手数料	600	13,950
その他	10,530	9,178
営業外費用合計	28,667	41,926
経常利益	92,863	86,974
特別利益		
投資有価証券売却益	84,525	—
特別利益合計	84,525	—
税金等調整前四半期純利益	177,389	86,974
法人税、住民税及び事業税	19,485	14,203
法人税等調整額	△1,804	△902
法人税等合計	17,681	13,301
四半期純利益	159,707	73,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,707	73,673

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）
四半期純利益	159,707	73,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,880	61,009
為替換算調整勘定	58,441	35,316
退職給付に係る調整額	131	33
その他の包括利益合計	112,454	96,359
四半期包括利益	272,162	170,032
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,162	170,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,389	86,974
減価償却費	69,899	108,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,525	—
受取利息及び受取配当金	△10,936	△9,309
受取保険金	△19,546	—
支払利息	17,537	18,798
為替差損益(△は益)	△11,129	△4,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,447	△8,200
売上債権の増減額(△は増加)	△166,044	△269,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,459	△45,701
仕入債務の増減額(△は減少)	4,503	22,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,179	15,961
未払費用の増減額(△は減少)	△56,450	△10,837
その他	△21,128	△28,048
小計	△143,264	△122,751
利息及び配当金の受取額	11,989	9,225
利息の支払額	△18,498	△18,798
保険金の受取額	19,546	—
法人税等の支払額	△19,123	△15,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,351	△148,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,612	△164,459
定期預金の払戻による収入	283,592	198,415
有形固定資産の取得による支出	△117,253	△219,688
無形固定資産の取得による支出	△3,711	△1,461
投資有価証券の取得による支出	△10,705	△8,226
投資有価証券の売却による収入	119,429	—
その他	△629	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,109	△194,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△200,000
長期借入れによる収入	250,000	586,000
長期借入金の返済による支出	△260,329	△239,155
リース債務の返済による支出	△45,835	△42,986
セール・アンド・リースバックによる収入	—	92,511
その他	△1,800	△18,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,964	177,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,311	6,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,895	△157,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,282	2,347,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370,386	2,189,907

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。